

令和3年度決算及び財務概要の説明

本学では学校法人会計基準に基づき会計処理を行い、財務計算に関する書類を作成しています。ここでは、令和3年度の決算の内容、及び財務の概要[※]について、これらの計算書類の中でも代表的な「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」の内容を軸にしながら説明していきます。

※ 文中に出てくる図表は決算内容説明を目的として千円または百万円単位で記載していますので、合計値等に誤差が生じることがあります。詳細は別に公表している計算書類をご参照ください。

1 資金収支計算書

「資金収支計算書」は企業会計にはない学校法人特有の計算書類です。該当する会計年度に発生した現金、預貯金等の資金の動きを伴う取引について記載した計算書類です。

この計算を行う目的は学校法人会計基準において下記のように定められています。

(資金収支計算の目的)

第六条 学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。以下同じ。)の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行なうものとする。

本学の令和3年度決算における資金収支計算書の概要については下記のとおりです。

令和3年度 資金収支計算書 概要

(単位 千円)

科 目		令和3年度予算	令和3年度決算	差異
収入の部	学生生徒等納付金収入	3,218,546	3,216,829	1,717
	手数料収入	27,173	26,647	526
	寄付金収入	7,300	13,987	△ 6,687
	補助金収入	319,081	339,061	△ 19,980
	資産売却収入	204,864	4,864	200,000
	付随事業・収益事業収入	542,111	508,654	33,457
	受取利息・配当金収入	3,737	1,504	2,233
	雑収入	108,323	110,126	△ 1,803
	借入金等収入	0	0	0
	前受金収入	714,057	680,746	33,311
	その他の収入	148,104	144,574	3,530
	資金収入調整勘定	△ 868,549	△ 860,837	△ 7,712
	前年度繰越支払資金	4,283,359	4,283,359	
合 計	8,708,106	8,469,514	238,592	

(単位 千円)

科 目		令和3年度予算	令和3年度決算	差異
支出の部	人 件 費 支 出	2,218,829	2,202,851	15,978
	教 育 研 究 経 費 支 出	859,825	776,444	83,381
	管 理 経 費 支 出	593,915	573,918	19,997
	借 入 金 等 利 息 支 出	14,358	14,356	2
	借 入 金 等 返 済 支 出	189,540	189,540	0
	施 設 関 係 支 出	8,075	8,703	△ 628
	設 備 関 係 支 出	258,741	223,373	35,368
	資 産 運 用 支 出	200,000	0	200,000
	そ の 他 の 支 出	209,817	202,788	7,029
	[予備費]	(0)		0
	資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 146,263	△ 166,461	20,198
	翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	4,301,269	4,444,001	△ 142,732
	合 計	8,708,106	8,469,514	238,592

2 事業活動収支計算書

「事業活動収支計算書」についても、計算を行う目的が学校法人会計基準において下記のように定められています。

(事業活動収支計算の目的)

第十五条 学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の次に掲げる活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において第29条及び第30条の規定により基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとする。

- 一 教育活動
- 二 教育活動以外の経常的な活動
- 三 前二号に掲げる活動以外の活動

「事業活動収支計算書」は、「資金収支計算書」と比較すると、支払資金を伴わない支出が含まれているところが特徴的な点です。具体的には、「基本金組入額」や「減価償却額」、「各種引当金繰入額」などの科目が「事業活動収支計算書」の計算には含まれています。

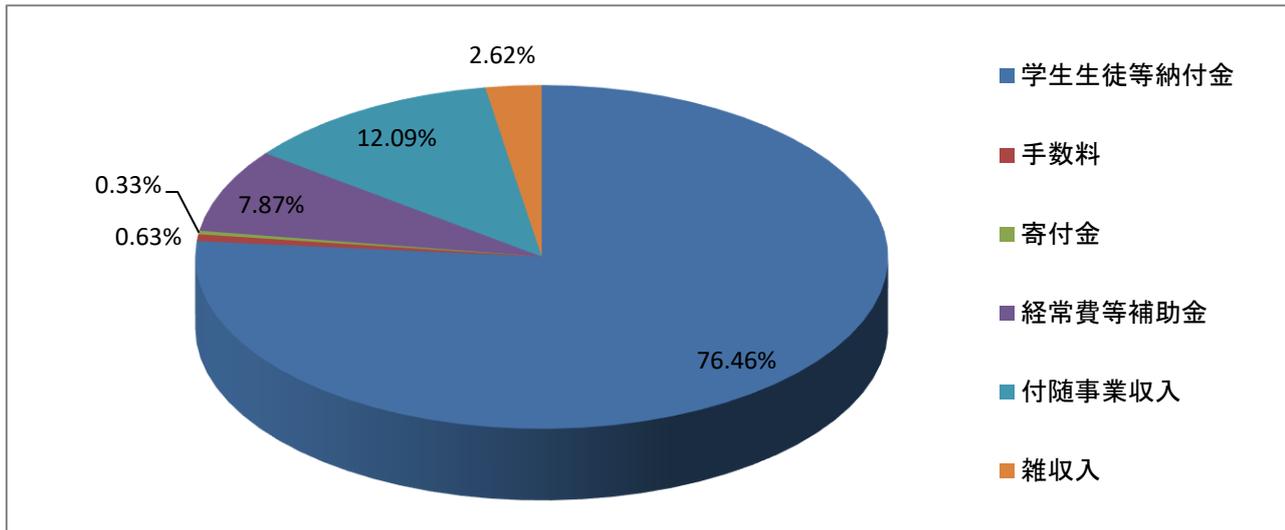
本学の令和3年度決算における事業活動収支計算書の概要については下記のとおりです。

令和3年度 事業活動収支計算書 概要

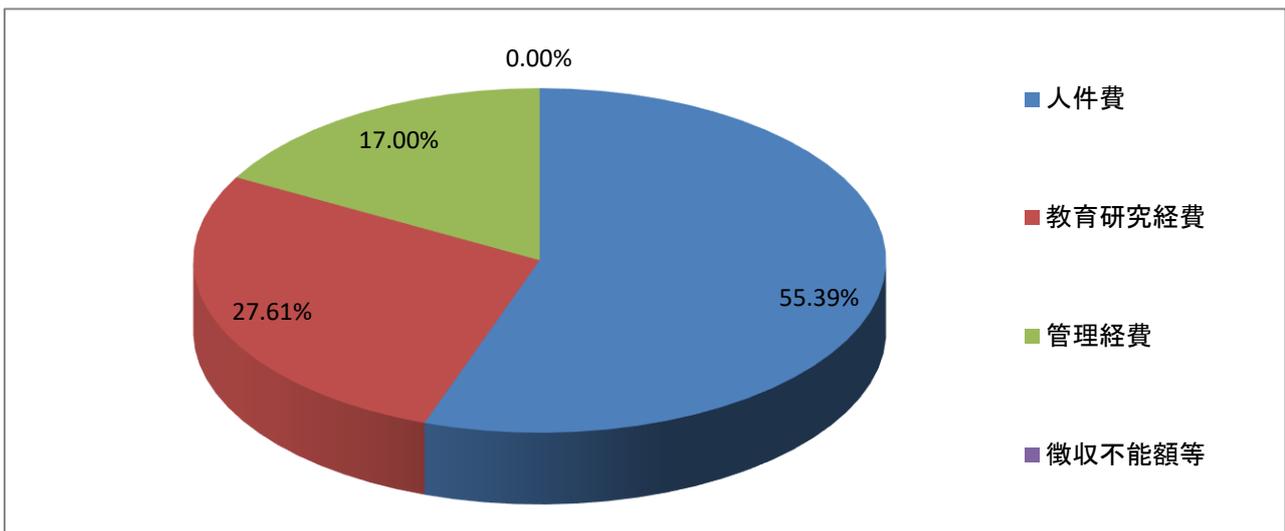
(単位 千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	令和3年度予算	令和3年度決算	差異
		学生生徒等納付金	3,218,546	3,216,829	1,717
		手数料	27,173	26,647	526
		寄付金	7,300	13,987	△ 6,687
		経常費等補助金	313,081	331,182	△ 18,101
		付随事業収入	542,111	508,654	33,457
		雑収入	108,263	110,176	△ 1,913
		教育活動収入計	4,216,474	4,207,475	8,999
	事業活動支出の部	科目	令和3年度予算	令和3年度決算	差異
		人件費	2,196,771	2,185,360	11,411
		教育研究経費	1,184,411	1,089,138	95,273
		管理経費	683,075	670,711	12,364
		徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計	4,064,257	3,945,209	119,048		
教育活動収支差額		152,217	262,266	△ 110,049	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	令和3年度予算	令和3年度決算	差異
		受取利息・配当金	3,737	1,504	2,233
		その他の教育活動外収入	60	27	33
	教育活動外収入計	3,797	1,531	2,266	
	事業活動支出の部	科目	令和3年度予算	令和3年度決算	差異
		借入金等利息	14,358	14,356	2
		その他の教育活動外支出	60	17	43
		教育活動外支出計	14,418	14,373	45
	教育活動外収支差額		△ 10,621	△ 12,842	2,221
	経常収支差額		141,596	249,424	△ 107,828
特別収支	事業活動収入の部	科目	令和3年度予算	令和3年度決算	差異
		資産売却差額	4,864	4,864	0
		その他の特別収入	9,319	10,058	△ 739
		特別収入計	14,183	14,922	△ 739
	事業活動支出の部	科目	令和3年度予算	令和3年度決算	差異
		資産処分差額	1,334	2,230	△ 896
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	1,334	2,230	△ 896
特別収支差額		12,849	12,692	157	
〔予備費〕		(0)		0	
基本金組入前当年度収支差額		154,445	262,116	△ 107,671	
基本金組入額合計		△ 398,310	△ 367,212	△ 31,098	
当年度収支差額		△ 243,865	△ 105,095	△ 138,770	
前年度繰越収支差額		△ 3,644,822	△ 3,644,822	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 3,888,687	△ 3,749,917	△ 138,770	
(参考)					
事業活動収入計		4,234,454	4,223,928	10,526	
事業活動支出計		4,080,009	3,961,812	118,197	

■ 教育活動収入における科目別構成比



■ 教育活動支出における科目別構成比



3 経年比較

過去3年にわたる事業活動収支に関連した財務比率を経年比較した結果は下記のとおりです。

比 率	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算
人 件 費 比 率	59.67%	51.69%	51.92%
人 件 費 依 存 率	81.53%	67.79%	67.94%
教 育 研 究 経 費 比 率	29.67%	27.52%	25.88%
管 理 経 費 比 率	17.30%	14.67%	15.94%
借 入 金 等 利 息 比 率	0.55%	0.44%	0.34%
補 助 金 比 率	8.80%	8.51%	8.03%
基本金組入後収支比率	113.01%	100.11%	102.72%

4 貸借対照表

「貸借対照表」は該当する会計年度末時点における資産、負債、純資産の状態を前会計年度末と対比して記載した計算書類です。

本学の令和3年度決算における貸借対照表の概要については下記のとおりです。

令和3年度 貸借対照表 概要

(単位 百万円)

資産の部	科 目	本年度末	前年度末	増 減
	固 定 資 産	14,007	14,197	△ 190
流 動 資 産	4,566	4,389	177	
資 産 の 部 合 計	18,573	18,586	△ 13	

(単位 百万円)

負債の部	科 目	本年度末	前年度末	増 減
	固 定 負 債	1,088	1,296	△ 209
流 動 負 債	1,070	1,136	△ 66	
負 債 の 部 合 計	2,158	2,432	△ 275	

純資産の部	科 目	本年度末	前年度末	増 減
	第 1 号 基 本 金	19,757	19,389	367
第 3 号 基 本 金	111	111	0	
第 4 号 基 本 金	298	298	0	
翌年度繰越収支差額	△ 3,750	△ 3,645	△ 105	
純 資 産 の 部 合 計	16,416	16,153	262	
負債及び純資産の部合計	18,573	18,586	△ 13	

5 令和3年度決算について

1. 資金収入

主な科目は、授業料収入、施設設備資金収入などの学生生徒等納付金収入3,216,829千円、文部科学省、文化庁、日本私立学校振興・共済事業団等からの補助金収入339,060千円、補助活動収入、受託事業収入などの付随事業・収益事業収入508,654千円、令和4年度新入生の学生生徒等納付金収入前受け分などの前受金収入680,746千円です。

2. 資金支出

主な科目は、教員、職員人件費支出などの人件費支出2,202,850千円、教育研究のために資する諸経費である教育研究経費支出776,444千円、管理・運営に必要な諸経費である管理経費支出573,918千円、平成19年度のキャンパス全学移転に伴い発生した借入金の返済分である借入金等返済支出189,540千円、授業用楽器等を購入した教育研究用機器備品支出などの設備関係支出223,373千円です。

3. 翌年度繰越支払資金

翌年度繰越支払資金は、貸借対照表における流動資産中の現金預金と一致します。

令和3年度の翌年度繰越支払資金は4,444,001千円となり、前年度繰越支払資金より160,642千円増加しました。

4. 教育活動収入

本業である教育活動に係る収入で、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入、雑収入の合計で、4,207,474千円です。それぞれの科目の教育活動収入全体に占める割合は、図の通りとなっています。

5. 教育活動支出計

人件費(退職給与引当金繰入額を含む)、教育研究経費(減価償却額を含む)、管理経費(減価償却額を含む)、徴収不能額等の合計で、3,945,208千円です。それぞれの科目の教育活動支出全体に占める割合は、図の通りとなっています。

教育活動収入計が教育活動支出計を上回った結果、教育活動収支差額が262,265千円の収入超過となりました。

6. 基本金組入前当年度収支差額

事業活動収入計から事業活動支出計を引いた基本金組入前当年度収支差額は262,116千円の超過となりました。この数値は令和3年度における純資産の増加分と考えることもできます。

7. 当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を引いた当年度収支差額は105,095千円の支出超過となりました。

8. 貸借対照表

令和4年3月31日における財政状態は、資産18,573百万円、負債2,157百万円となっています。

令和3年度におきましても、平成19年度のキャンパス全学移転に伴い発生した借入金を計画通りに返済し、該当分の資産を基本金に組入れました。

9. 経営上の成果と課題

前述のような決算となった主な要因として、令和3年度(2021)当初時点で学部・大学院・短期大学の全てで収容定員を上回る学生数を確保できていること、私立大学等改革総合支援事業に採択されたこと、教育事業を行う上で、外部資金の導入が順調であったことが挙げられます。

学生数については、5月1日現在、学部収容定員1,170人に対して1,314人、短期大学部収容定員200人に対して155人となっており、学部については本学の教育に対する理解と支持が向上した事等が起因したものと捉えられる反面、短期大学部については志願者の短期大学離れの影響が現れてきていると考えられます。

また、教育研究経費比率と管理経費比率のバランスが課題となっていますが、管理経費については付随事業として音楽・バレエ教室を運営していることもあり、その比率が15.94%と平均より高めの数値となっています。教育研究経費についてはコロナ禍の影響により海外研修等の事業を縮小せざるをえないこと、教員の研究活動の制約等により、比率が減少している等の課題があることについて、当初計画をできるだけ実施していくとともに、新たな取り組みにも挑戦し、併せて引き続き教育資源の活用方法を見直す等により、教育の質を高めるよう取組み、教育研究への還元を進めつつ、教育研究経費の比率を高めていきたいと考えております。

10. 今後の方針・対応策

今後の方針・対応方策は、中長期計画2020－2024に記す通り、教育の質の向上、成長戦略の推進、教職員すべてが能力を發揮できる環境の醸成、安定的な財政基盤の確保・IRの活用、組織の活性化の5つの面で安定と発展を図っていく予定です。

以上